

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

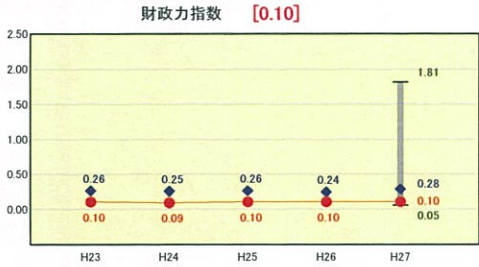
沖縄県粟国村

人口	734	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	730	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	3,154,363	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	2,915,263	千円	市町村類型	H23   -2 H24   -2 H25   -2	
実質収支	231,247	千円	(年度毎)	H26   -2 H27   -2	
標準財政規模	678,401	千円			
地方債現在高	1,543,256	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



類似団体内順位 48/60 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.35

財政力指数の分析欄  
ここに入力

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/60 全国平均 90.0 沖縄県平均 85.3

経常収支比率の分析欄  
平成26年度95.4%から平成27年度95.3%増減0.01%減となっているが、沖縄県平均及び全国平均より未だに高い状況にある。公債費の償還は、近年減少傾向にあるが、人件費、物件費等の義務的経費が大きく占めており、また、公営企業の経営改善に取り組み一般会計から繰出金の抑制に努める

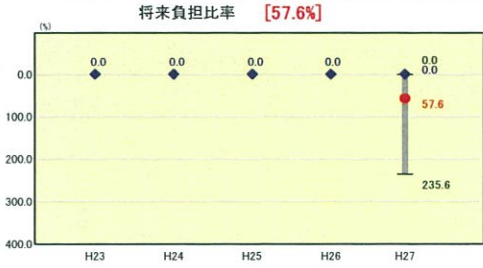
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/60 全国平均 121,920 沖縄県平均 122,119

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
昨年度と比較し増加傾向にあるが、離島である小規模自治体である本村は、通常の住民サービスだけではなく、航空路や航路があるため、船舶や空港への職員配置をしなければならないが今後は、行政改革等を進め定員管理適正化計画実施とともに物件費や委託料等義務的経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況



類似団体内順位 53/60 全国平均 38.9 沖縄県平均 32.1

将来負担比率の分析欄  
今年度より将来負担比率57.6%となっており、全国平均、沖縄県平均より高くなっている。平成26年度から平成27年度で実施した小中学校の普通建設費に伴う公債費の増、財政調整基金からの繰入による増となっている。今後は可能な限り公債費の削減に努め基金からの繰入の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 39/60 全国平均 7.4 沖縄県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄  
今年度は公債費負担が減少しているが、今後は沖縄振興特別推進交付金等の普通建設事業費の裏負担等公債費の増額が見込まれる。今後は普通建設事業費の優先順位を定め、起債の抑制を図る。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 48/60 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄  
離島である本村は、港・空港等行政サービスを図る上で必然的に職員数が多くなっているが、今後は、退職者不充当者や賃金職員対応等住民サービスの低下にならない範囲で努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄  
本村は全国町村平均96.3%より6.9%減の89.4%で低水準であるが、今後も給与の見直しや各種手当での見直し等を図っていく。